

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金の計上基準

職員の退職金支給に備える為、期末に在職する職員の自己都合による期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金の計上基準

職員の賞与支給に備え、次年度賞与支給見込み額の当期負担額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人社会福祉医療機構及び鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度を採用し、両退職共済制度からの給付金を退職金としている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施しているので、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は拠点が1つなので作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

指定介護老人福祉施設

指定短期入所生活介護

指定通所介護

指定訪問介護

認知症対応型共同生活介護
居宅介護支援
在宅介護支援センター
本部

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,634,271	0	0	64,634,271
建物	371,140,725	12,595,000	30,642,249	353,093,476
合 計	435,774,996	12,595,000	30,642,249	417,727,747

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

介護ソフト更新に伴い、国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	1,375,000	410,085	964,915
構築物	17,758,774	15,569,616	2,189,158
車両運搬具	12,215,860	11,982,518	233,342
器具及び備品	98,827,985	79,805,003	19,022,982
合 計	130,177,619	107,767,222	22,410,397

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

特に無し

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

予備費流用額	9,670,000
(内 訳)	
派遣職員費支出	990,000
退職給付支出	2,200,000
消耗器具備品費支出	1,460,000
修繕費支出	1,490,000
器具及び備品取得支出	920,000
その他の活動による支出	2,610,000
合 計	9,670,000